

2022 年 1 月 19 日 全 14 頁

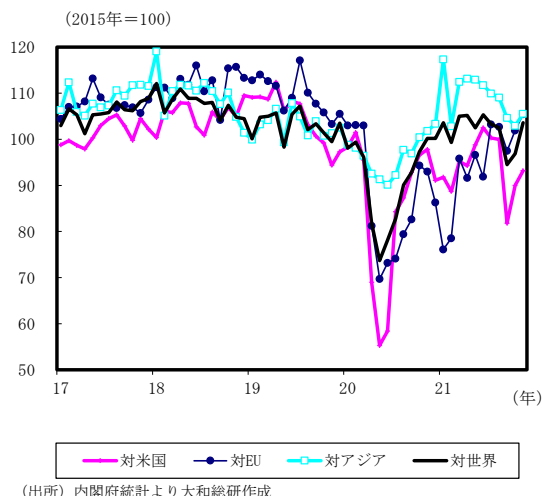
経済指標の要点（12/16～1/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
リサーチ本部 研究員 中田 理恵
 矢田 歌菜絵

[要約]

- 【企業部門】2021 年 11 月の輸出や生産は増加し、サービスも改善した。輸出数量指数は前月比+6.9%と2カ月連続で上昇した。供給制約の緩和に伴い自動車輸出の持ち直しが本格化し、全体の増加ペースも加速した。また鉱工業生産指数も同+7.0%と2カ月連続で上昇した。輸出と同様、急回復した自動車工業が全体を押し上げた。第3次産業活動指数も同+0.4%と3カ月連続で上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数が低位で推移したことで外出機会が増加し、「生活娯楽関連サービス」などが上昇した。
- 【家計部門】2021 年 11 月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.8%と6カ月ぶりに上昇した。就業者数は前月から横ばいとなったが、失業者数が3カ月ぶりに増加した。有効求人倍率は1.15倍と前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は求人の増加幅が求職のそれを上回り、2.13倍（前月差+0.05pt）へ上昇した。所得関連指標では、現金給与総額は前年比+0.0%となった。所定内給与や所定外給与の増加を、特別給与の減少が打ち消した。

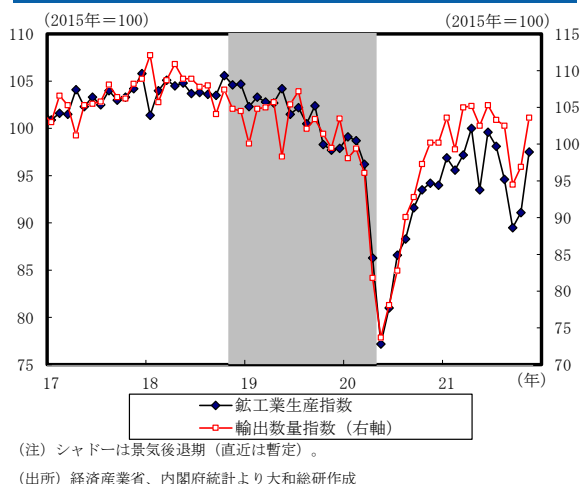
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2021年11月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+20.5%と9カ月連続で増加した。自動車輸出の持ち直しが本格化したことで、全体の増加ペースも大幅に回復した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+6.9%と2カ月連続で上昇した。地域別では、米国向け（同+3.6%）、EU向け（同+3.4%）、アジア向け（同+2.5%）のいずれも増加した。

輸出の先行きは緩やかな増加基調をたどろう。供給制約の緩和に伴い、主力の自動車を中心に挽回輸出が進むとみている。ただし、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な拡大による各国の消費機会の減少は、日本からの輸出の下振れリスクとなるだろう。

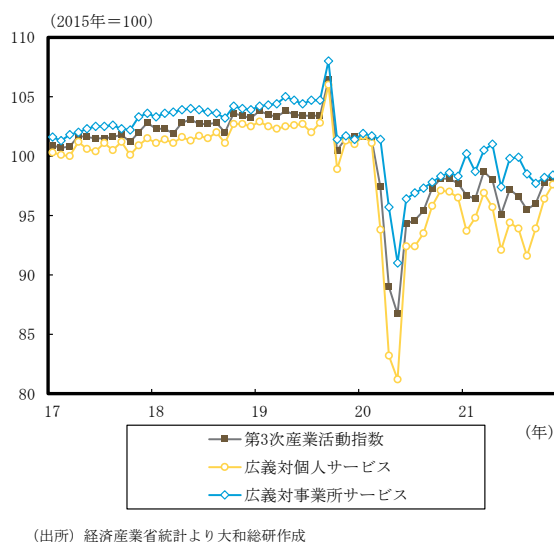
鉱工業生産と輸出数量



2021年11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+7.0%と2カ月連続で上昇した。東南アジアでのロックダウン解除による部品供給制約の緩和や世界的な半導体不足が解消しつつあることを受け自動車工業（同+43.7%）が急回復し、指数を同+5.0%pt押し上げた。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。出荷指数は同+7.4%、在庫指数は同+2.0%と上昇し、在庫率指数は同▲2.3%となった。

先行きの生産指数は、半導体関連財の増産などにより緩やかに回復しよう。ただし、国内外で急速に拡大しているオミクロン株による生産活動への影響には注意が必要だ。

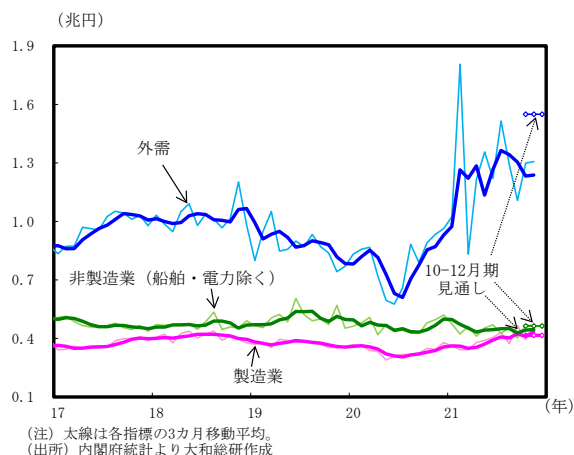
第3次産業活動指数



2021年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+0.4%と3カ月連続で上昇した。広義対個人サービス、広義対事業所サービスが共に上昇した。業種別では「生活娯楽関連サービス」（同+4.3%）や「運輸業、郵便業」（同+1.8%）などが全体を押し上げた。新型コロナウイルスの新規感染者数が低位で推移し、外出機会が増加したことなどが背景にあるとみられる。

先行きの第3次産業活動指数は、感染状況が安定していた2021年12月までは回復が続くものの、その後は低下するとみている。オミクロン株の感染拡大の影響で、「生活娯楽関連サービス」を中心に消費機会が抑制され、指数は下押しされよう。

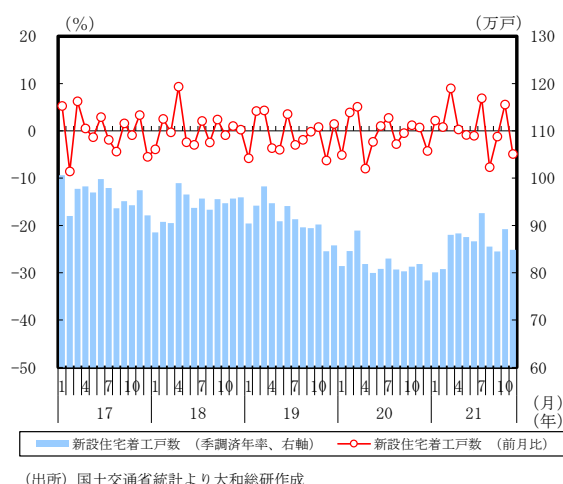
需要者別機械受注



2021年11月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+3.4%と2カ月連続で増加した。電気機械などの主要業種が押し上げたことで、製造業からの受注額は同+12.9%と2カ月ぶりに増加した。他方、非製造業（船電除く）では同▲0.8%と2カ月ぶりに減少した。一部業種で前月の大型案件の反動減が見られたが、多くの業種では受注額が増加しており、非製造業全体では回復基調を維持したとみられる。

先行きの民需（船舶・電力除く）は横ばい圏で推移しよう。オミクロン株の急拡大により、対人接触型サービス業を中心に設備投資が停滞する可能性がある。他方、半導体関連の設備投資が全体を下支えするだろう。

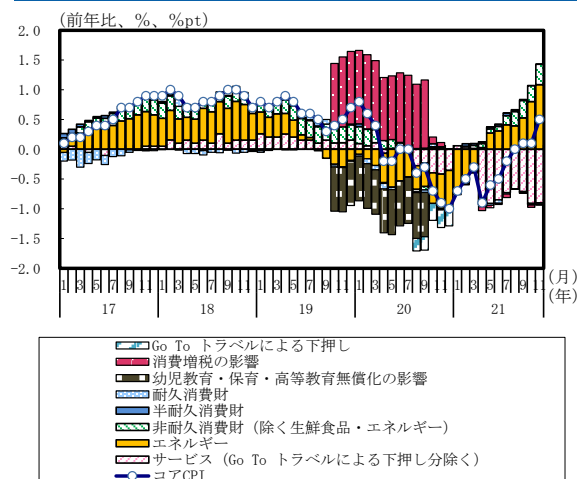
新設住宅着工戸数



2021年11月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は前月比▲4.9%の84.8万戸と2カ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、貸家（同▲7.1%）、持家（同▲6.2%）、分譲住宅（同▲0.3%）のいずれも減少した。持家に関しては、注文住宅の住宅ローン減税の特例措置が9月末に終了したことが背景にあるとみられる。

先行きの住宅着工戸数は、緩やかな減少傾向が続くとみている。緊急事態宣言等の全面解除後に住宅展示場来場者数が一時回復したものの、直近では減少している。加えて分譲住宅等への住宅ローン減税特例措置が11月末に終了したことや、資材価格の高騰による住宅価格の上昇が着工戸数の下押し要因となろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

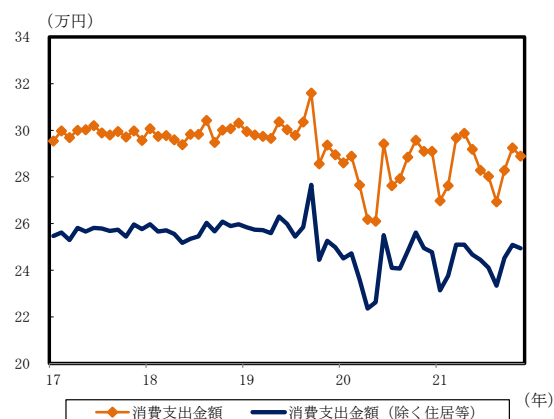


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年11月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.5%と、2020年2月以来の高い伸び率となった。商品市況の高騰と円安を背景に、「ガソリン」や「電気代」などのエネルギー関連品目による押し上げ幅が拡大したほか、「牛肉（輸入品）」などの食料価格も上昇した。一方、「通信料（携帯電話）」の下落率は前月から横ばいとなり、サービス全体によるコアCPIの押し下げ幅も前月とほぼ同等となった。

先行きのコアCPIの前年比変化率は、緩やかに上昇幅が拡大する見込みだ。企業の生産コスト増が販売価格に転嫁されるほか、マクロの需給ギャップの改善が寄与しよう。他方、サービスによる下押しは今後も続くだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

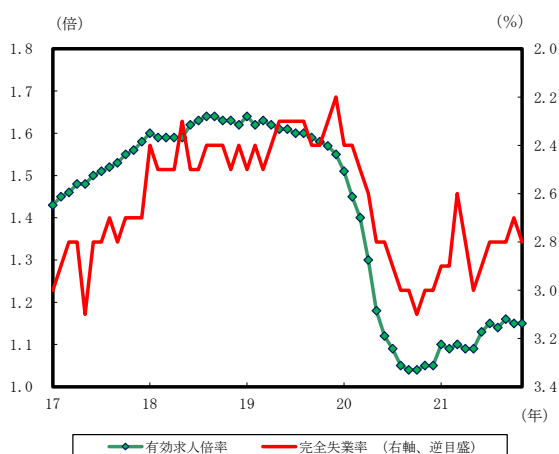


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.2%と3カ月ぶりに減少した。10大費目では「被服及び履物」や「その他の消費支出」など5費目が増加した。「被服及び履物」では気温の低下で季節商品の消費が増加した。「その他の消費支出」ではたばこ増税前の駆け込み需要の反動で10月に大幅に落ち込んだ影響が一服したとみられる。

先行きの消費は回復傾向が一服するだろう。国内ではオミクロン株が拡大しており、一部地域にまん延防止等重点措置が適用された。適用対象地域が拡大されたり、緊急事態宣言へ移行されれば、外出控えにより接触型サービス消費が大幅に減少しよう。

完全失業率と有効求人倍率

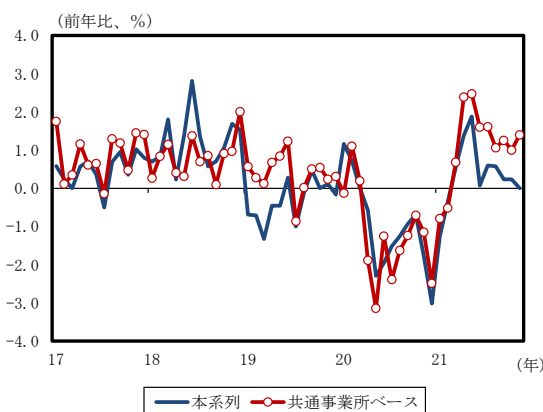


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年11月の完全失業率（季節調整値）は、2.8%と6カ月ぶりに上昇した。就業者数は前月から横ばいであった一方、失業者数が3カ月ぶりに増加した（前月差+10万人）。有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍と前月から横ばい、新規求人倍率は、求人の増加幅が求職のそれを上回り2.13倍（同+0.05pt）へ上昇した。新規求人数を業種別に見ると「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加している。

先行きの雇用環境は、12月までは対人接触型サービス業を中心に緩やかな改善が続くものの、その後はオミクロン株の新規感染者数の急増を受けた行動制限の影響で、悪化に転じる可能性がある。

現金給与総額



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年11月の毎月勤労統計（速報値、本系列）によると、現金給与総額は前年比+0.0%であった。内訳をみると所定内給与（同+0.3%）や所定外給与（同+2.7%）の増加を、特別給与（同▲7.9%）の減少が打ち消している。業種別では「不動産・物品賃貸業」（同+3.7%）や「飲食サービス業等」（同+3.3%）が上昇した一方で、「情報通信業」（同▲5.2%）が減少している。

先行きの現金給与総額は、12月までは人出の増加に伴いサービス業を中心に緩やかに回復しよう。ただし、足元では感染が再拡大している。これが行動制限や外出機会減少による消費の低迷を招き、企業収益を圧迫して賃金を下押しする可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計											
			単位	2021/07	2021/08	2021/09	2021/10	2021/11	2021/12		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	－		
		前月比	%	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 5.4	1.8	7.0	－		
	出荷	季調値	2015年＝100	96.4	92.2	86.6	88.7	95.3	－		
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 6.1	2.4	7.4	－		
	在庫	季調値	2015年＝100	95.0	94.9	98.1	98.7	100.7	－		
		前月比	%	▲ 0.7	▲ 0.1	3.4	0.6	2.0	－		
	在庫率	季調値	2015年＝100	109.6	113.7	119.9	119.2	116.4	－		
		前月比	%	1.0	3.7	5.5	▲ 0.6	▲ 2.3	－		
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	96.6	95.5	96.0	97.8	98.2	－	
機械受注			民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	0.9	▲ 2.4	▲ 0.0	3.8	3.4	－
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	－
			季調値年率	万戸	92.6	85.5	84.5	89.2	84.8	－	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	435.8	▲ 643.1	▲ 629.6	▲ 73.9	▲ 955.6	－	
	通関輸出額		前年比	%	37.0	26.2	13.0	9.4	20.5	－	
	輸出数量指数		前年比	%	25.2	13.7	3.2	▲ 2.6	4.7	－	
	輸出価格指数		前年比	%	9.5	11.0	9.5	12.3	15.1	－	
	通関輸入額		前年比	%	28.1	44.5	38.3	26.8	43.8	－	
	家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	0.7	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 1.3	－
商業動態統計	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	5.3	▲ 2.9	▲ 3.0	0.0	▲ 1.1	－	
	小売業販売額		前年比	%	2.4	▲ 3.2	▲ 0.5	0.9	1.9	－	
百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	1.3	▲ 4.8	▲ 0.7	1.3	1.8	－		
消費総合指数 実質			季調値	2015年＝100	95.3	93.6	93.5	94.8	－	－	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	0.6	0.6	0.2	0.2	0.0	－	
	所定内給与(本系列)		前年比	%	0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	－	
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	－	
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	－	
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	－	
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲ 0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	－	
消費者物価指数		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	
国内企業物価指数			前年比	%	5.8	5.9	6.5	8.3	9.2	8.5	
景気動向指数	先行指数 CI		－	2015年＝100	103.8	101.2	100.2	101.5	103.0	－	
	一致指数 CI		－	2015年＝100	94.0	91.0	88.7	89.8	93.6	－	
	遅行指数 CI		－	2015年＝100	94.8	93.7	93.4	93.1	93.6	－	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	56.4	
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	48.4	43.7	56.6	57.5	53.4	49.4	

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2021/03	2021/06	2021/09	2021/12
GDP	実質GDP	前期比	前期比年率	%	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	-
				%	▲ 2.9	2.0	▲ 3.6	-
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 1.1	0.6	▲ 1.3	-
				%	0.9	1.0	▲ 1.6	-
		民間住宅	前期比	%	0.4	2.0	▲ 2.3	-
				%	0.4	2.0	▲ 2.3	-
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.0	▲ 2.3	-
				%	0.4	2.0	▲ 2.3	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.0	0.1	-
				%ポイント	0.1	0.0	0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	0.7	1.0	-
				%	▲ 0.6	0.7	1.0	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 2.0	-
				%	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 2.0	-
法人企業統計	名目GDP	前期比	前期比年率	%	▲ 0.7	0.1	▲ 1.0	-
				%	▲ 3.0	0.2	▲ 4.1	-
		GDPデフレーター	前期比	%	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	-
				%	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	-
		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 3.0	10.4	4.6	-
				%	▲ 3.0	10.4	4.6	-
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.0	93.9	35.1	-
				%	26.0	93.9	35.1	-
		設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 9.9	3.6	2.2	-
				%	▲ 9.9	3.6	2.2	-
		大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	5	14	18	18
				%ポイント	5	14	18	18
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 1	1	2	9
				%ポイント	▲ 1	1	2	9
日銀短観	業況判断DI	中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1
				%ポイント	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4
				%ポイント	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	4	2	1	2
				%ポイント	4	2	1	2
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	%ポイント	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 12
				%ポイント	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 12

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

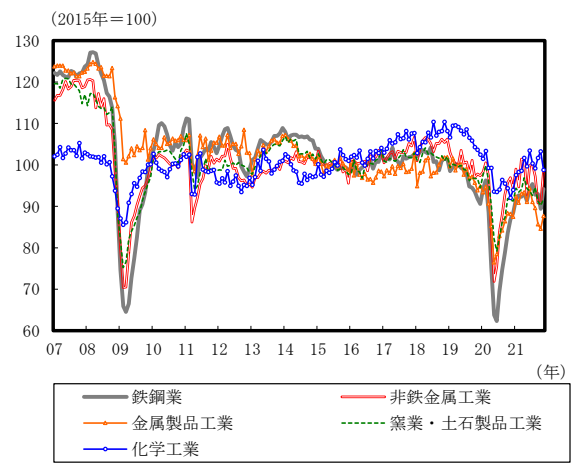
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



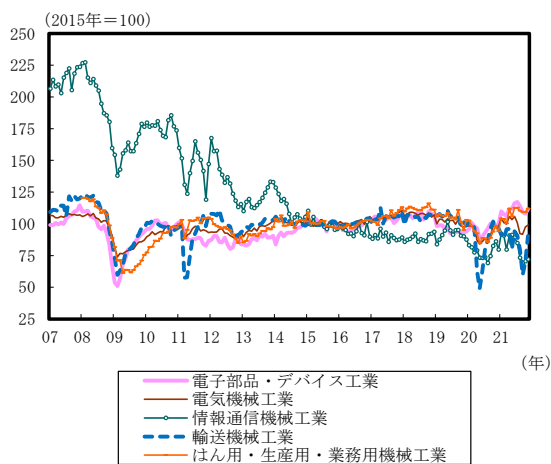
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



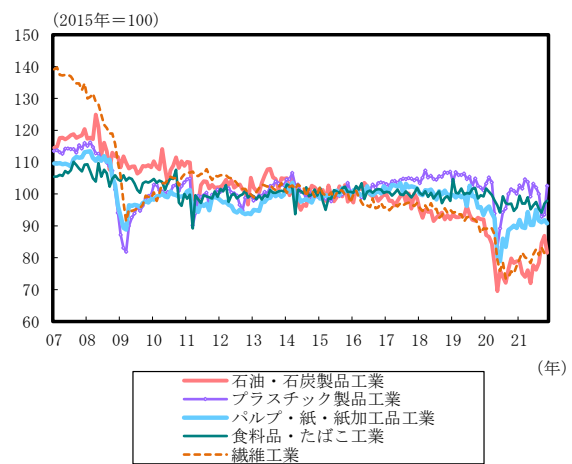
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



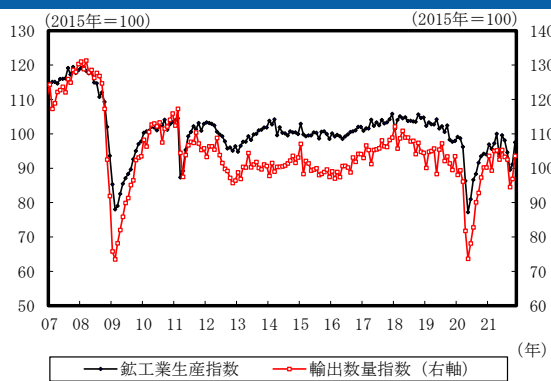
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



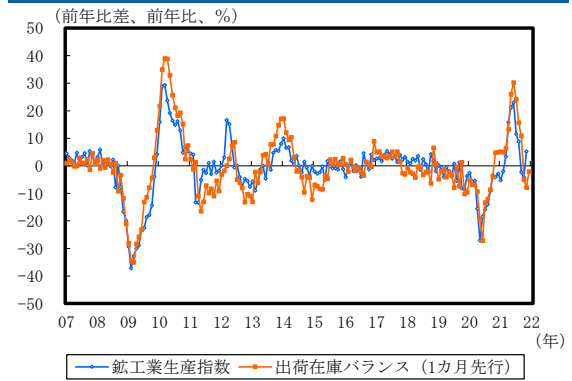
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

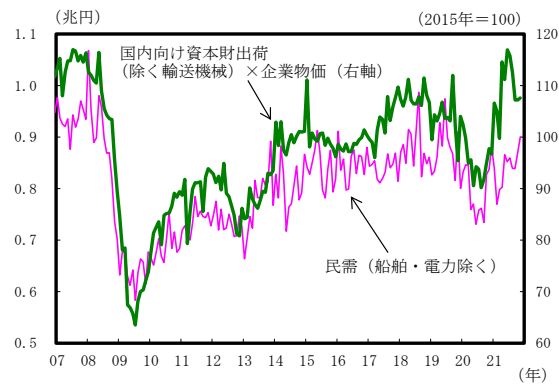
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

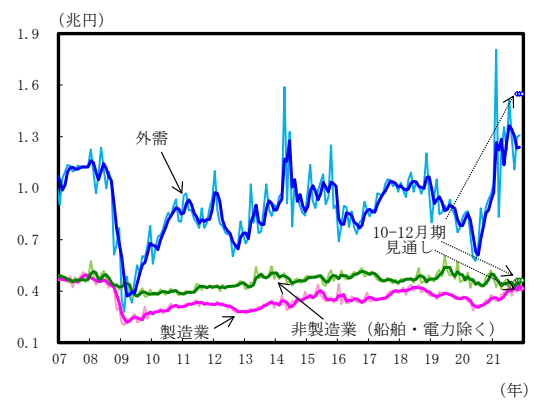
設備

機械受注と資本財出荷



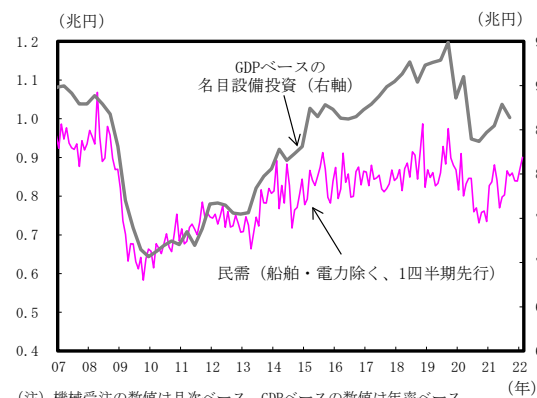
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



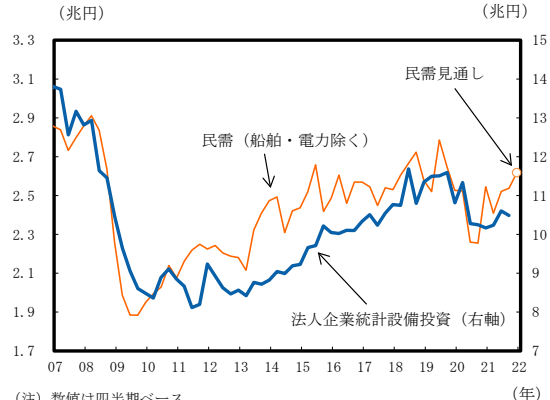
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



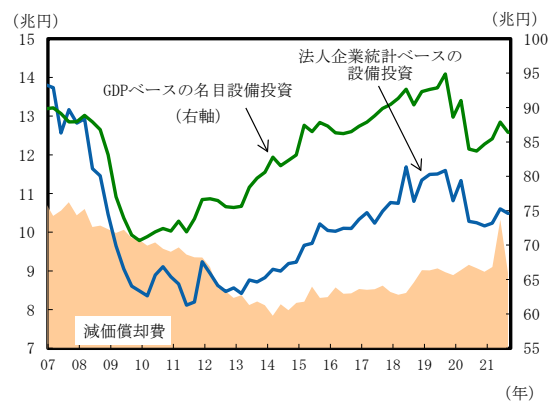
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

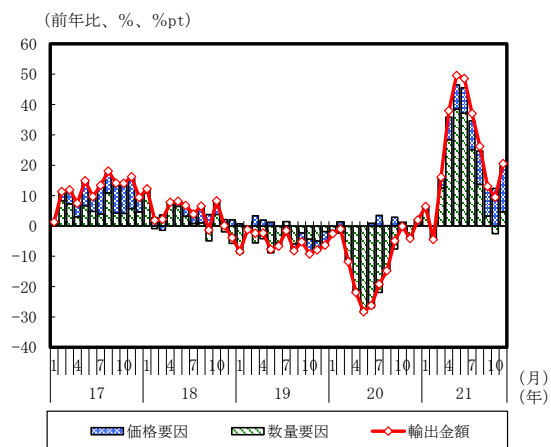
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

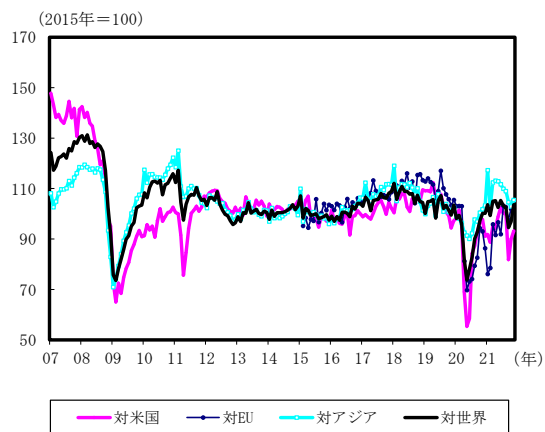
貿易

輸出の要因分解



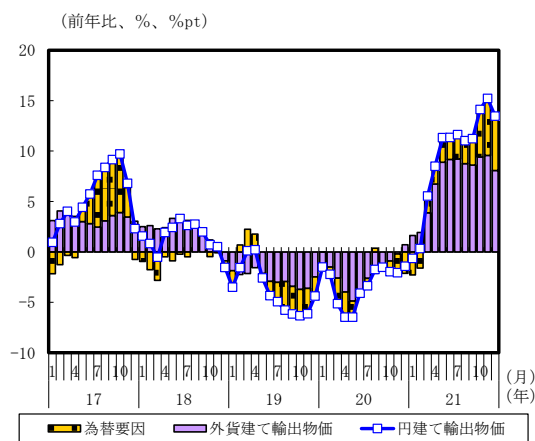
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



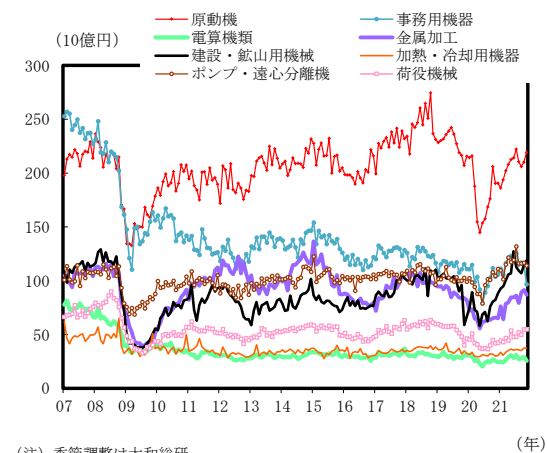
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



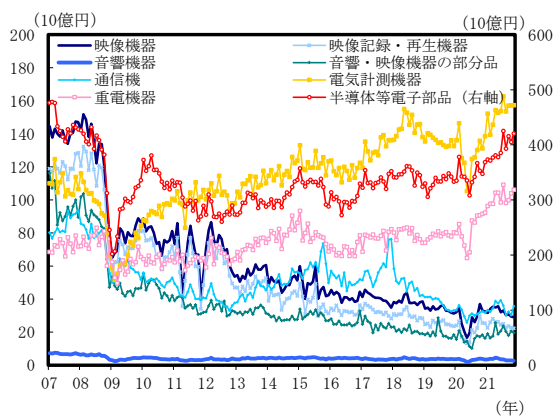
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



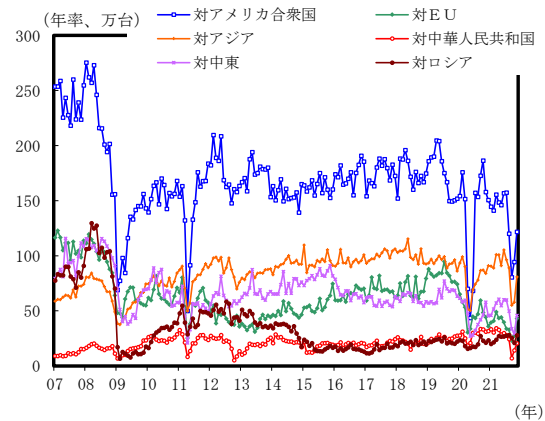
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

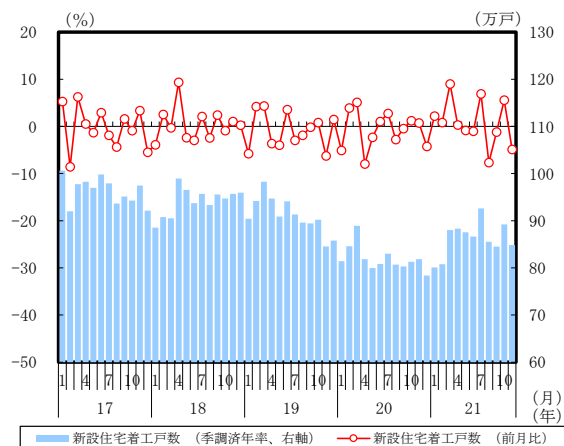
相手国・地域別自動車輸出台数



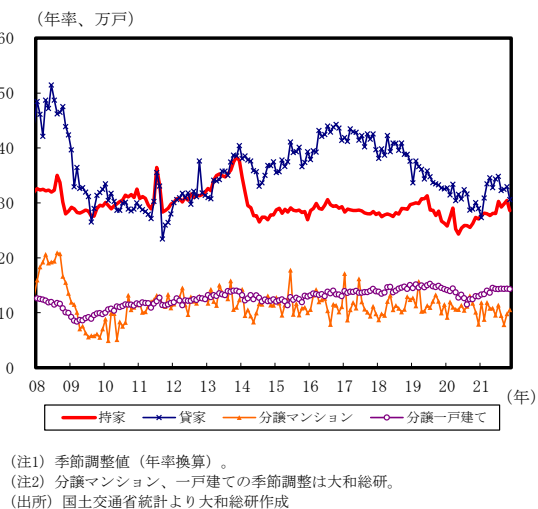
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

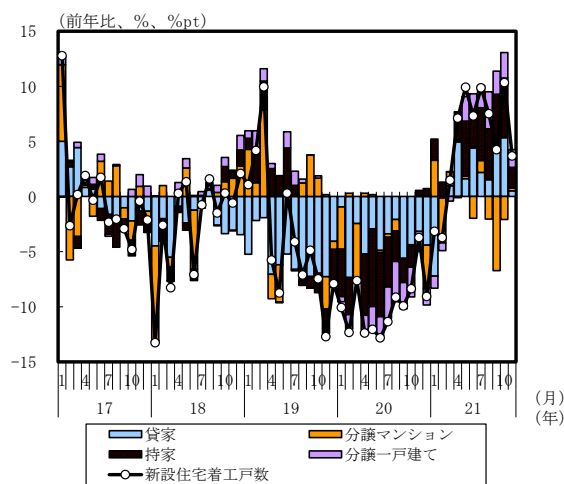
新設住宅着工戸数



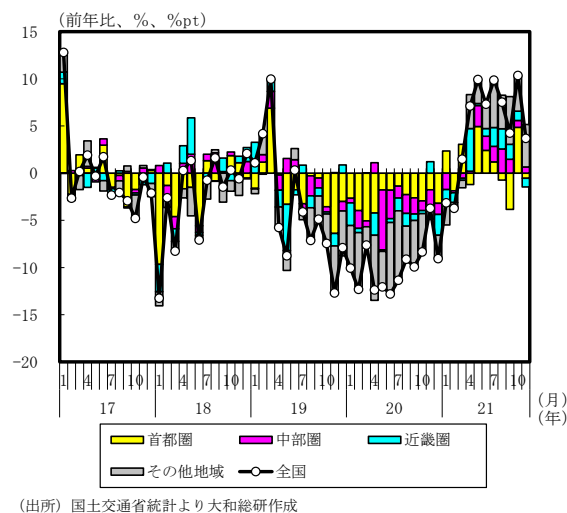
住宅着工戸数 利用関係別推移



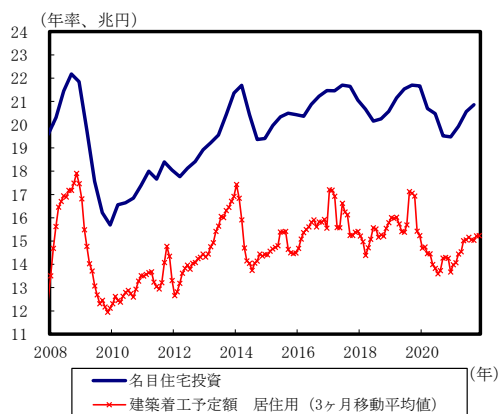
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

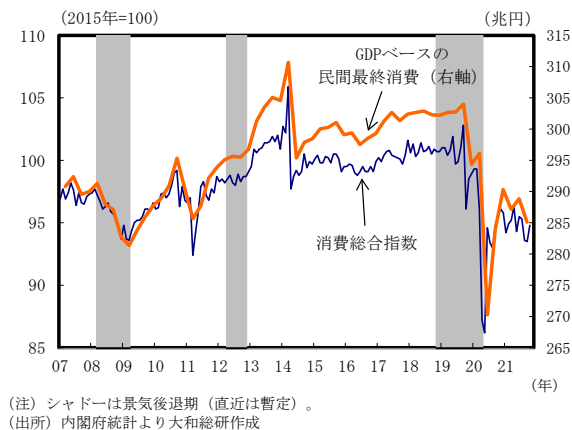


名目住宅投資と建築着工予定額

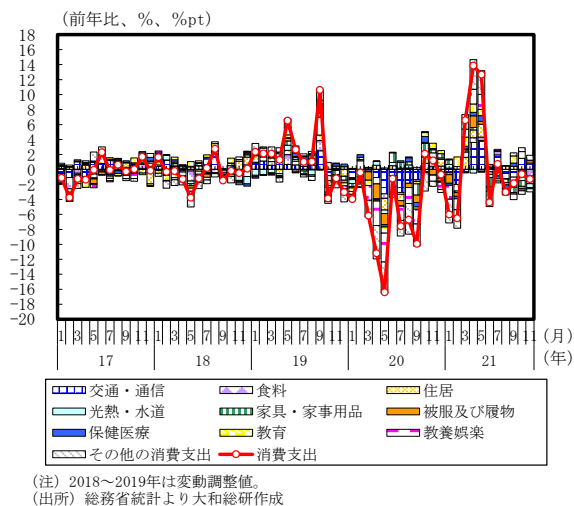


消費

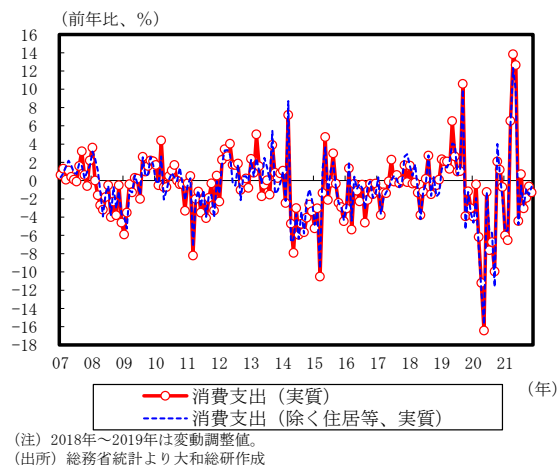
消費総合指数とGDPベースの消費



消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



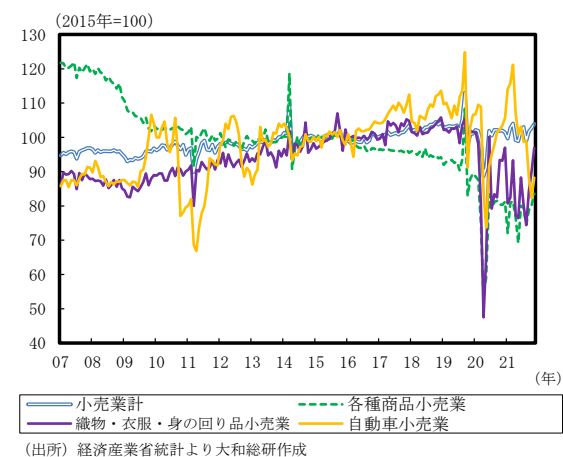
消費支出



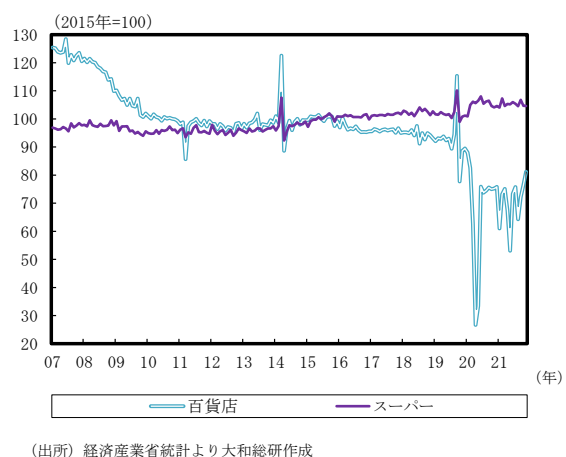
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

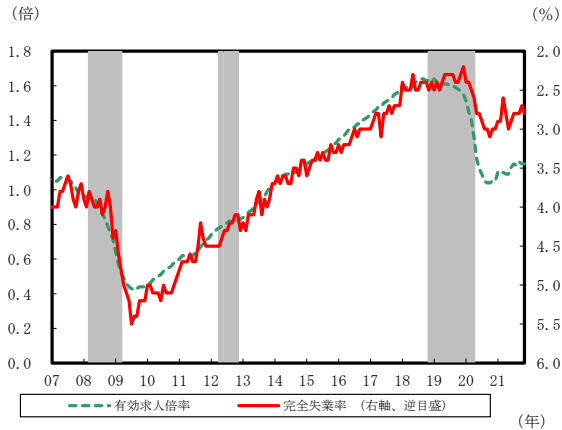


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数

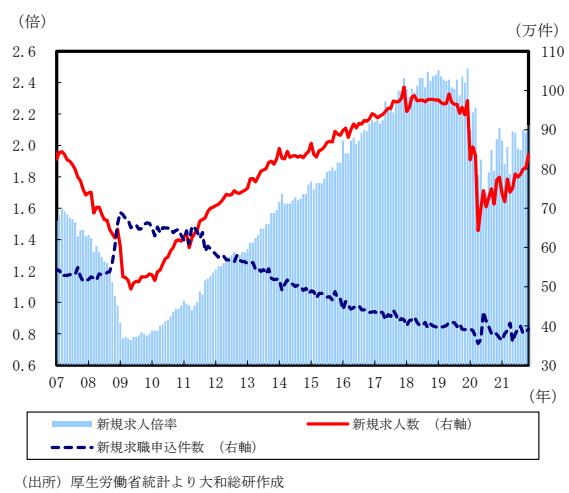


雇用・賃金

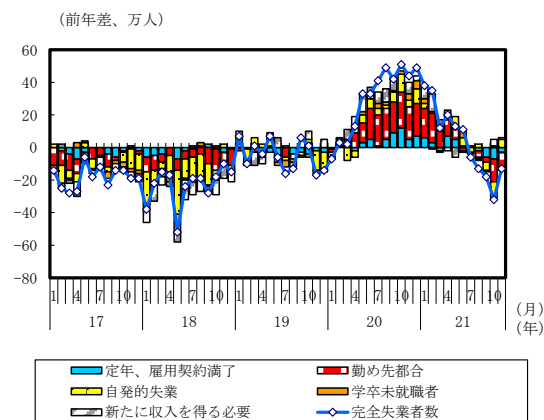
完全失業率と有効求人倍率



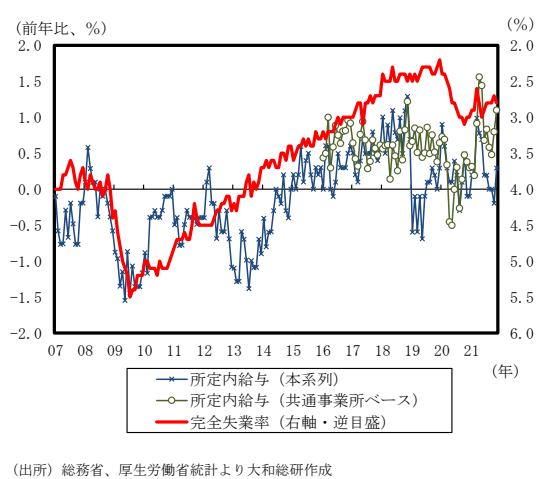
新規求人倍率



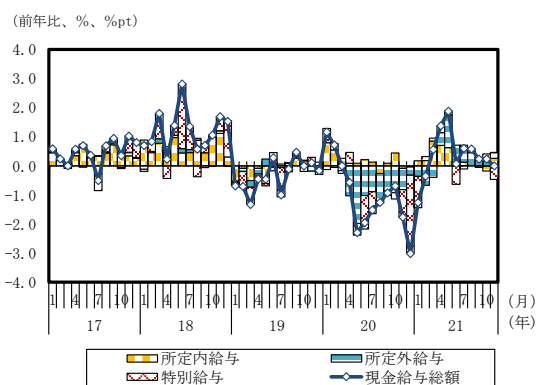
求職理由別完全失業者数



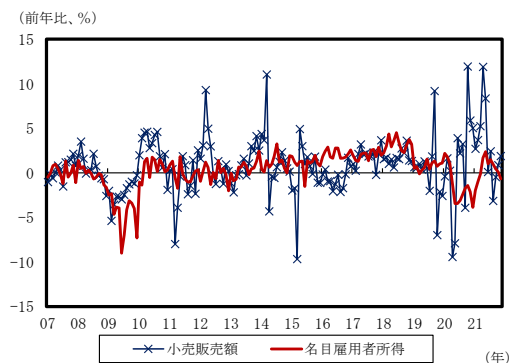
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

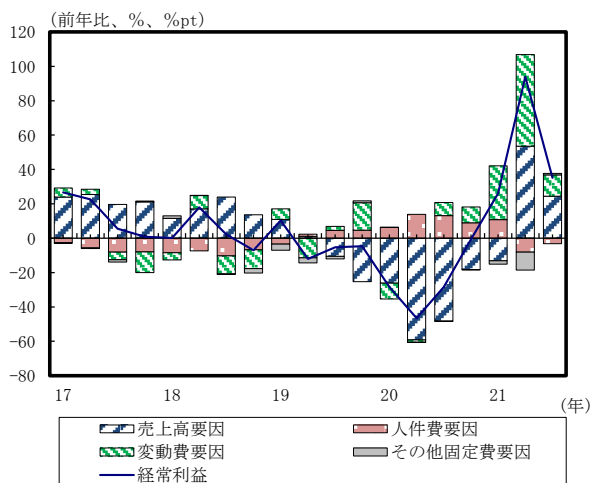


小売販売額と名目雇用者所得



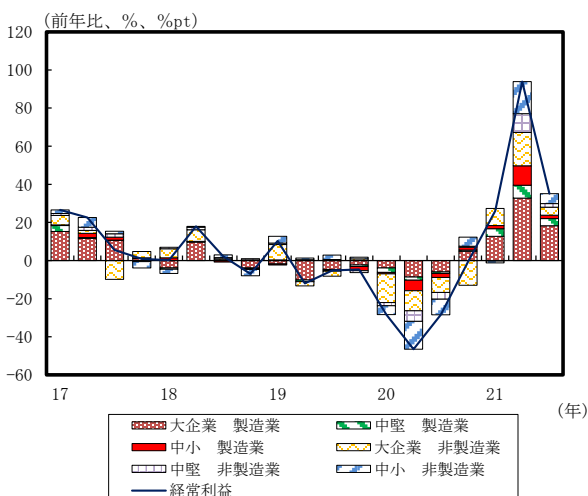
企業収益

経常利益の要因分解



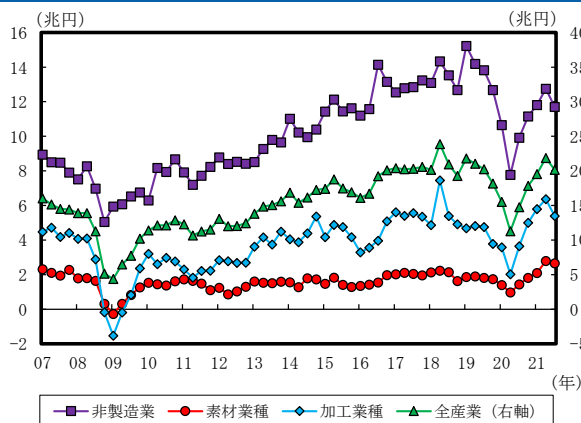
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

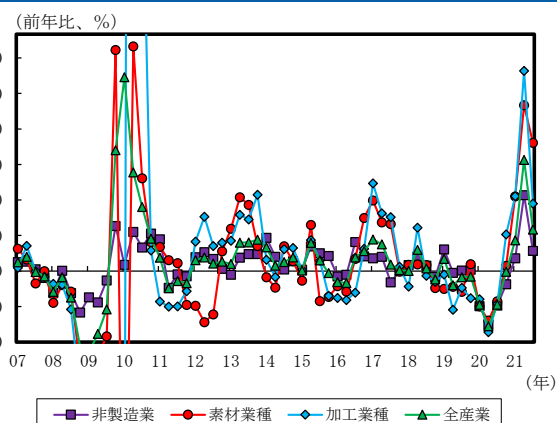


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。

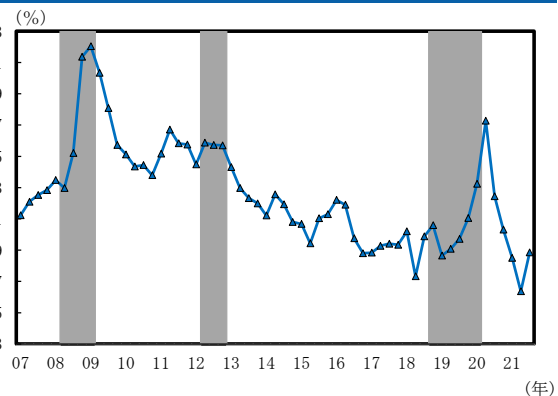
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100

(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費

(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

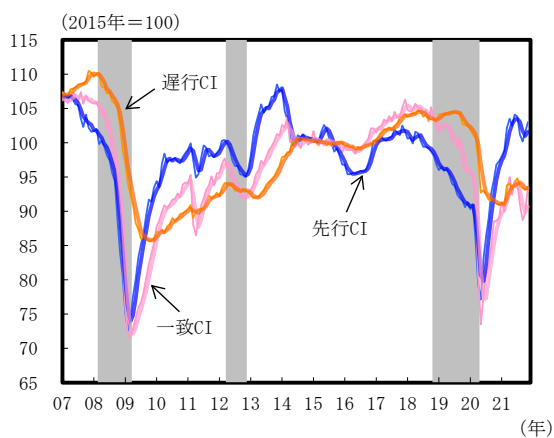
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。

(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100

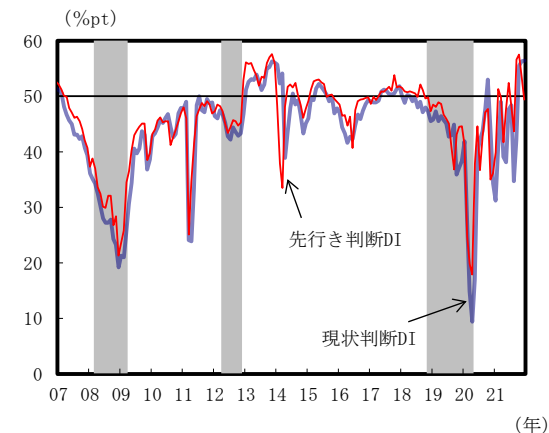
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

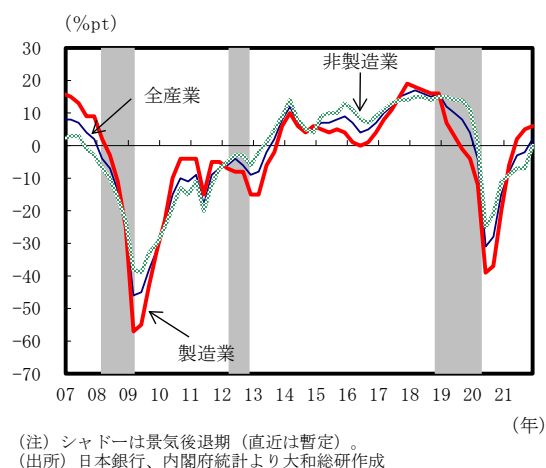
景気動向指数の推移



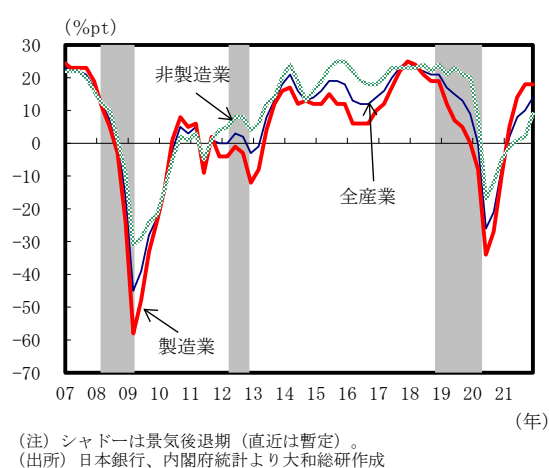
景気ウォッチャー調査



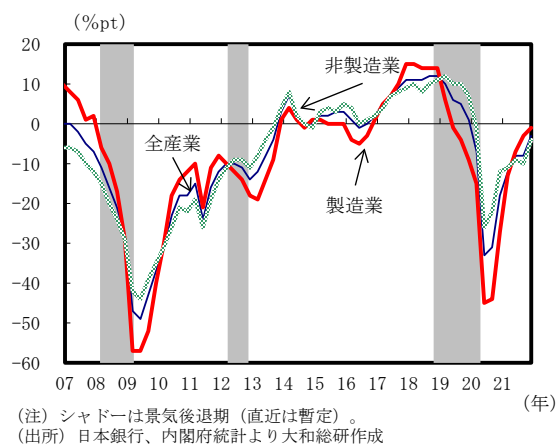
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

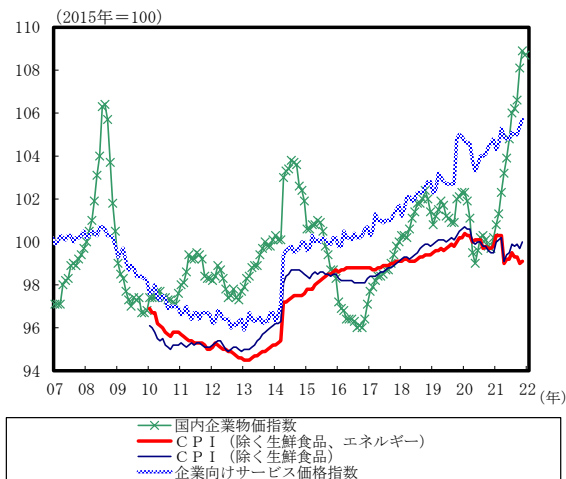


日銀短観 業況判断DI 中小企業



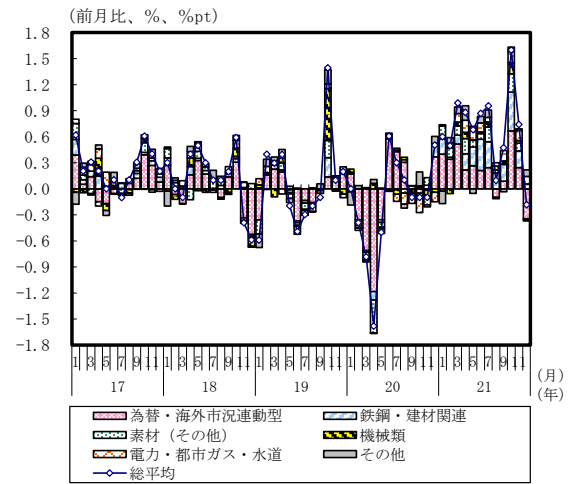
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



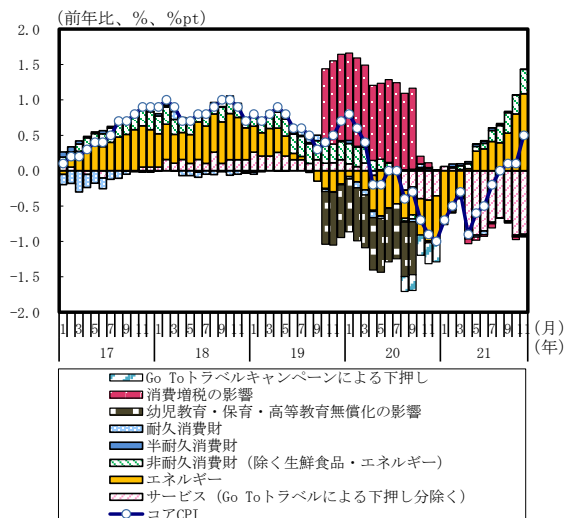
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



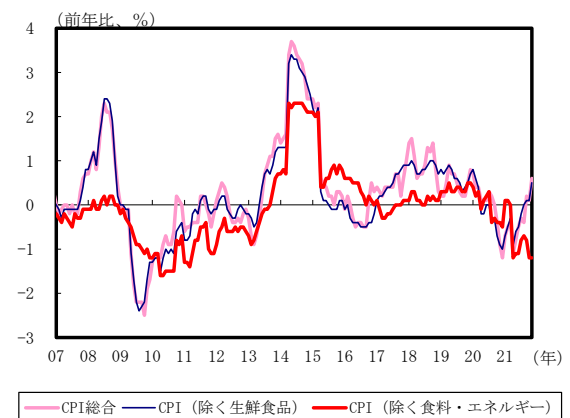
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成